

行政視察報告

議会運営委員会

10月26日～28日にかけて、北海道帯広市・小樽市の視察研修を行った。

帯広市では議会基本条例を制定し、これにのっとり市民意見交換会が開催されている。

平成21年度中に議会基本条例を整備し、平成22年4月1日から施行している。この基本条例の特徴は、議会の役割として監視機能に加え、政策提案機能の充実を明記したところにある。

次に、市民意見交換会については、議会基本条例の条項に基づき「市民意見交換会実施要領」を基に、主催は帯広市議会、市内10カ所のコミュニティセンターで、年間4日間で毎年実施している。また、開催の日時については、出席しやすいよ

うにと、昼間と夜間、土曜日にも行っている。

周知の方法は、案内チラシを各町内会長に配布し、市の広報紙、市議会のホームページに掲載や地元紙等の報道機関に記事の掲載を依頼するなどして、広く周知に努めている。

意見交換会における市民の意見、提言内容については、概要を取りまとめ、取り扱いを検討し、市議会ホームページへの掲載や各コミュニティへの配置により公表している。

伊予市議会も昨年の秋から議会改革特別委員会



小樽市での研修

主催による会を市内6公民館単位で行うこととして、2地区で実施している。今回の研修を生かして、市民との関係構築を図りたい。

総務委員会

10月4日～6日にかけて、視察研修を行った。

千葉県船橋市が取り組む公金徴収の一元化では公金の滞納額の縮減や効果的な徴収を目指すため、平成20年4月から公金一元徴収化を実施し、大きな成果を上げている。頑張った職員が、滞納者でありながら特殊な権力や権限を持つ者から吊るし上げられる可能性もある。市全体が一枚岩となり滞納者に対応することが重要であること。

一元化は何よりも市民目線に立った時に、優れたサービスであるとの助言を得た。福島原発から半径20キ



船橋市議場にて

ロく40キロ圏内にある福島県田村市での原発事故を想定した対策では、風により被害が拡大した事実を踏まえ、季節や天候などの状況を細かく想定すること。避難住民が越境することもある。近隣県と連携した対策も重要である。

また、放射性廃棄物の一時保管場所や最終処分場の確保に現状苦慮しており、事前にこうした施設を建設しておくなど、原発関係交付金の活用が必要であるとのことであった。

【総務委員会の視察先】

- 千葉県浦安市舞浜における液状化の状況
- 千葉県船橋市が取り組む公金徴収の一元化
- 福島県田村市の庁舎建設、まちづくりの取り組み
- 福島県相馬市相馬港における災害及び復旧の状況
- 東京都が取り組む新公会計システム

民生文教委員会

10月19日～21日にかけて、山形県村山市・東根市、宮城県仙台市の視察研修を行った。

村山市では、ごみ削減の取り組みについての研修で、平成7年度からごみ処理有料化を始め、16年度から指定ゴミ袋の値上げなどもあり、減少傾向に転じた。

特に、環境出前講座の開催により、市民ぐるみのごみ削減意識の高揚が